

会員の声を新しい国会へ

歯科医療充実させる絶好のチャンス

9/15

2009年第1020号

(毎月5、15、25日発行)

協会敬 大阪府 歯科保 険医協
行市浪速区幸町1-2-33表
大阪電話(06)6568-7731(代)
大発大電 http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

衆議院選挙では、雇用や社会保障を破壊してきた「構造改革」路線を進めた自公政治「ノ」の意志が示された。新政権の下で開かれる国会は、「構造改革」路線とさっぱり決別する明確な道筋を求める絶好の機会である。協会は、「歯科界の将来に希望が持たない」「国民を守るべき政策の充実を」と、会員署名に寄せられた声を力に16日、新国会にむけて要請行動を実施する。

民主党は今年度未執行の補正予算を組み換え、来年度の概算要求も白紙に戻して編成するとしている。概算要求の見直しなどにむけ、患者負担の軽減と診療報酬の10%の引き上げ実現を目指し、予算確保を要請する。同時に、総選挙時の政党アングレートの回答の中で協会要求と一致する、「効果や安全性が確立した歯科技術について、速やかに保険を適用する」「保険外併用療養費(選定療養)を拡大しないこと」に賛成するなどの実現にも迫っていく。

同党はマニフェストや政策集INDEX2009で、後期高齢者医療制度廃止や、レセプトオンライン請求義務化を「原則化」とするなど、協会・保団連要求と部分的に合致する内容を掲げているが、社会保障個人会計につながらない「税と社会保障制度共通の番号」導入など看過できないものもある。

また、診療報酬について、誰でも、お金の心配なく受診できる。世界に誇る日本の国民皆保険制度がいま、形骸化しつつある。その原因の一つが、高すぎる患者窓口負担である。診療代を支払えず、歯周病の治療を中断したり、入れ歯をあきらめたりする人が増え、深刻な事態が広がっている。

(署名に寄せられた声)

- ◆歯科医師の夫婦の2人の息子、そして私の2人の息子の4人の青年が工学部に進学しました。3人の歯科医師、3つの医院に後継者がいなくなりました。将来に希望が持たないからです。
- ◆国民の健康を守り、社会保障を充実させることこそ国力を上げる基盤となる。安心して医療を受けられるように保障すべし。また歯科医師も生活を営めるように現場に見合う診療報酬を望む。
- ◆オンライン請求義務化なら少なくとも請求ソフトは国が提供すべきである。すべての高速道路完全ETC化を実施してそのための機材をドライバー負担にすればどうなるか考えて欲しい。
- ◆多くの紙出しを強要せず現場に任せるような改正にすべき。歯科医院の過剰感のある現在、患者の満足を得られなければ自然淘汰されると思う。
- ◆歯科の深刻な状態は最終的にすべて国民にまわってきます。国民を守るべき政府が国民を切り捨てる。今の政府は許されません。

保険でよい良い

歯科医療の実現 ②

協会政策部

いつでも、どこでも

世界でも異常な3割負担

歯科で深刻な受診抑制

OECD

最低水準の日本

日本の窓口負担は、病院・入院ともに3割(現役世代)。OECD(経済協力開発機構)加盟30カ国をみると、12カ国が

歯科医療」の実現とともに、診療報酬改善の要求を届ける。

診療現場からのリアルな「声」をそえて、協会が現在取り組んでいる会

員署名にご協力頂きました。

強制まがい無予告調査も 事務外注し署員の大半を動員

経税部

経税調査部は8月29日、協会税理士団の西村博史氏を講師に「税務調査対策講習会」を開いた。

西村氏は、①税務署内部の組織が内部事務を極力外注し署員の大半を税務調査に振り向ける体制に変わりつつある②一般の税務調査は任意調査であるにもかかわらず、強制調査であるかのよう

レセオンライン訴訟 裁判官に現場の声を

協会は、レセオンライン義務化撤回を勝ち取るため、9月25日に行われる第2回口頭弁論に向け、緊急に院長署名に取り組んでいます。裁判官へ保険医の切実な声を届けますので、ぜひ署名にご協力ください。用紙は今号に折り込んでいます。

訴訟日程

【第2回口頭弁論】
日時 9月25日(金)
午後1時15分～1時30分
場所 大阪地方裁判所
※小澤力・協会副理事長が意見陳述します。終了後、報告集会を開きます。
●傍聴および報告集会に、ぜひご参加ください

に署名は権限を無制限に拡大し、納税者の権利を無視する傾向にあること③税務調査の連絡があった場合の対応法——を具体的に解説した。この間、国税庁は内部事務のIT化(データ化)を図って納税者の情報を一元的に管理するとともに、税務署での納税者の相談事務を廃止して、外部(税理士)に委託するなどしている。署員の55%のノルマを課しつつ、税務調査に当たらせる体制が整備されている。8月以降、税務調査が医療機関でも本格化している。税務調査が所得税法234条の規定のみで実施されているため、署員の権限に制限がからず、強制調査まがいの無予告の調査も行われる状況にある。講師の西村氏は、具体的な調査の手法と対応法について、協会・保団連

診療報酬引き上げと患者の窓口負担軽減求める会員署名

協会・保団連は来年度の予算編成にむけ、①診療報酬の10%以上の引き上げ②患者の窓口負担の軽減(子どもと高齢者は無料に)③後期高齢者医療制度の廃止④診療報酬のオンライン請求義務化の撤回——を求めて会員署名に取り組んでいます。新しい政府に、歯科医療の窮状の改善を訴えるために、会員の先生方のご協力をお願いします。(署名は、FAXで協会までお寄せください)

歯界

7月15日号で八尾市の森川勝氏が蝉の鳴き声の今昔の変化に言及している(リレーエッセイ「原点的夏」)。人類の多くは絶滅し現在ホモサピエンス一種類だけが生き残っているが、蝉は約3000種以上もあり、樹木さえあれば、寒帯を除くどこにでも、無数に生息している。その生態、分布、孵化時期などが環境変化に影響されやすいので、鳴き声や抜け殻の調査を組織的系統的に実施すれば自然環境の診断に有効だ。「7」類を指標にして市街地の自然環境を診断する「北元敏夫、鍼灸」14号1巻や「やさしい自然観察会Field School For Cicadas at Takatsuki City」(北元敏夫、山崎一夫、関西自然保護機構会報19「1」)等の文献がある。蝉だけでなくタンポポのような身近な植物も環境診断の指標になるらしい。

を生まみ出している。協会・保団連は、患者がお金の心配をせずに受診できるように諸外国と比べて異常に高い窓口負担の引き下げを国に求めている。特に、医療を必要としている高齢者(子ども)の窓口負担を無料にすることを訴えている。国民皆保険制度の日本では、お金のあなしに關係なく、誰もが平等に必要な医療を受けなければならない。早期発見・早期治療で歯を失う前に必要な治療がおこなえるよう、高すぎる窓口負担の引き下げは欠かせない問題だ。(つづ)

OECD各国の窓口負担

【原則無料】 イギリス、イタリア、オランダ、スペイン、カナダ、デンマーク、チェコ、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、スロバキア、トルコ	【定額制・償還などで実質低負担】 オーストラリア、フランス、ドイツ、ポルトガル、スウェーデン、フィンランド、ニュージーランド、アイスランド、ノルウェー
【原則無料(一部高所得者有料)】 オーストリア、アイルランド、メキシコ	【定率負担】 ルクセンブルク(5%)、ベルギー(10%)、スイス(10%)、日本(30%)、韓国(30%)

OECD編者『世界の医療制度改革』から外来の窓口負担で分類

の経験がある」と答えている。厚労省の歯科疾患実態調査(05年)では、成人の8割に「歯周疾患の所見あり」という結果が出ています。人口で表すと実に7000万人の大人が歯周病だ。しかし、歯科医院に通っている人は、たった566万人にとどまっております。窓口負担が重すぎて必要な歯科治療を受けられない状況